

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6 (日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成23年10月1日 至平成24年9月30日
売上高(百万円)	23,674	23,612	98,067
経常利益(百万円)	4,454	3,826	18,350
四半期(当期)純利益(百万円)	2,931	2,568	11,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,724	4,379	11,096
純資産額(百万円)	134,385	143,400	140,873
総資産額(百万円)	185,358	192,272	189,970
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.46	31.95	139.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)			
自己資本比率(%)	72.1	74.3	73.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、非製造業における設備投資や個人消費に底堅さは見られたものの、海外経済の影響などから製造業の設備投資を中心として減速傾向を強める中で推移いたしました。また、海外経済を巡る不確実性も依然として高く、景気の先行きは弱含みの展開が続く中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年に渡り培ってきた当社独自の光技術を活かした研究開発を推進し、顧客ニーズに応えた製品の開発を展開する一方で、新たに国内営業拠点を開設する等、積極的な営業活動に努めることで、売上高、利益の増加に努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は23,612百万円と前年同期に比べ62百万円(0.3%)の減少となりました。また、利益面につきましても、営業利益は3,477百万円と前年同期に比べ794百万円(18.6%)の減少、経常利益は3,826百万円と前年同期に比べ627百万円(14.1%)の減少、四半期純利益は2,568百万円と前年同期に比べ362百万円(12.4%)の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔電子管事業〕

光電子増倍管は、医用分野におきまして、核医学検査装置のガンマカメラ用は堅調に推移したものの、PET用は北米を中心に高額設備抑制により売上げが減少、また計測機器向けの売上げも国内外で減少いたしました。イメージ機器及び光源は、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが、北米を中心に堅調に推移したものの、ステルスダイシングエンジンなど産業用機器向けの売上げが国内及びアジアを中心に減少いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は9,886百万円(前年同期比6.8%減)、営業利益は3,526百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

#### 〔光半導体事業〕

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、国内を中心に、計測機器及び産業用機器向けの売上げが伸び悩んだものの、医用分野におきましては、国内外ともに堅調に推移いたしました。また、産業用機器向けのイメージセンサが、北米を中心に売上げを伸ばしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は10,125百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益は3,058百万円(前年同期比16.1%減)となりました。

#### 〔画像計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、国内における売上げは伸び悩んだものの、産業分野におきましては半導体検査装置が、医用分野におきましてはFDS(ドラッグスクリーニングシステム)が、またバイオ分野などの研究開発用途向けのデジタルカメラが、国外において売上げを伸ばしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は2,955百万円(前年同期比31.2%増)、営業利益は246百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

#### 〔その他事業〕

主に半導体レーザー事業及びホテル事業等であります。

当セグメント(その他)の売上高は644百万円(前年同期比11.6%減)、営業損失は61百万円(前年同期は営業損失126百万円)となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、受取手形及び売掛金が203百万円減少したものの、たな卸資産が1,428百万円、現金及び預金が1,237百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ2,373百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、投資有価証券が時価評価により153百万円増加したものの、建設仮勘定、建物及び構築物の減少などにより、有形固定資産が286百万円減少したことから、固定資産は前連結会計年度末に比べ70百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,302百万円増加し、192,272百万円となりました。

流動負債の主な変動は、支払手形及び買掛金、預り金（流動負債のその他）が増加したものの、賞与引当金が1,509百万円減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、退職給付引当金が159百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ222百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、48,872百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,671百万円増加したほか、四半期純利益の計上により利益剰余金が716百万円増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ2,527百万円増加し、143,400百万円となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,632百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	83,764,984	83,764,984		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		83,764		34,928		34,636

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,235,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,494,300	804,943	同上
単元未満株式	普通株式 34,984		
発行済株式総数	83,764,984		
総株主の議決権		804,943	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	3,235,700		3,235,700	3.86
計		3,235,700		3,235,700	3.86

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,559	75,796
受取手形及び売掛金	23,469	23,265
商品及び製品	6,446	6,734
仕掛品	12,430	13,174
原材料及び貯蔵品	5,478	5,873
その他	4,747	4,667
貸倒引当金	134	143
流動資産合計	126,996	129,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,150	21,995
機械装置及び運搬具(純額)	7,808	8,060
工具、器具及び備品(純額)	3,180	3,300
土地	15,149	15,204
リース資産(純額)	239	214
建設仮勘定	2,831	2,297
有形固定資産合計	51,359	51,072
無形固定資産	1,669	1,699
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004	2,158
繰延税金資産	6,372	6,380
その他	1,586	1,610
貸倒引当金	18	19
投資その他の資産合計	9,944	10,130
固定資産合計	62,973	62,902
資産合計	189,970	192,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,657	12,391
短期借入金	1,345	1,291
1年内返済予定の長期借入金	3,290	3,281
未払法人税等	1,321	1,469
賞与引当金	3,033	1,524
その他	9,020	9,709
流動負債合計	29,669	29,667



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,123	4,083
退職給付引当金	13,371	13,211
役員退職慰労引当金	1,370	-
その他	562	1,909
固定負債合計	19,427	19,204
<b>負債合計</b>	<b>49,097</b>	<b>48,872</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	82,484	83,201
自己株式	6,048	6,048
株主資本合計	146,038	146,754
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	157	294
為替換算調整勘定	5,892	4,220
その他の包括利益累計額合計	5,734	3,926
少数株主持分	569	572
純資産合計	140,873	143,400
<b>負債純資産合計</b>	<b>189,970</b>	<b>192,272</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	23,674	23,612
売上原価	11,300	11,893
売上総利益	12,373	11,718
販売費及び一般管理費	8,102	8,241
営業利益	4,271	3,477
営業外収益		
受取利息	41	48
投資不動産賃貸料	36	8
為替差益	49	226
持分法による投資利益	31	30
その他	71	78
営業外収益合計	230	391
営業外費用		
支払利息	29	26
不動産賃貸費用	14	12
その他	3	2
営業外費用合計	47	41
経常利益	4,454	3,826
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	9	6
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	10	13
税金等調整前四半期純利益	4,448	3,814
法人税等	1,492	1,234
少数株主損益調整前四半期純利益	2,956	2,579
少数株主利益	24	10
四半期純利益	2,931	2,568

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,956	2,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	136
為替換算調整勘定	178	1,672
持分法適用会社に対する持分相当額	8	8
その他の包括利益合計	231	1,800
四半期包括利益	2,724	4,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,711	4,376
少数株主に係る四半期包括利益	12	3

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

（役員退職慰労金制度の廃止）

当社は、平成24年12月20日開催の第65期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額1,347百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 第1四半期連結会計期間末日満期手形

第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が、第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	224百万円	197百万円
支払手形	5	4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,877百万円	1,863百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,852	23	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	10,613	10,079	2,252	22,945	728	23,674		23,674
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	299	100	7	407	130	537	537	
計	10,912	10,180	2,260	23,353	858	24,212	537	23,674
セグメント利益又は 損失( )	4,103	3,645	1	7,750	126	7,624	3,352	4,271

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,352百万円には、セグメント間取引消去 172百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	9,886	10,125	2,955	22,967	644	23,612		23,612
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	322	120	12	456	178	634	634	
計	10,209	10,246	2,967	23,423	822	24,246	634	23,612
セグメント利益又は 損失( )	3,526	3,058	246	6,831	61	6,769	3,292	3,477

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,292百万円には、セグメント間取引消去 187百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	36円46銭	31円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,931	2,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,931	2,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,394	80,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

浜松ホトニクス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田宮紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。